

知事は記者会見で、未来への確かなメッセージ『要』予算と命名し、そして、重点項目として3点を力説した。

- ① 人口減少対策 ②DXによる変革みやぎの実現
- ③半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成である。

(1) 人口減少対策について伺いたい。

婚姻数、出生数ともに減少が続き、10年で3割減、合計特殊出生率は全国平均が1.20に対し、1.07と過去最低、全国45位である(令和5年)。知事が就任した19年前の平成17年の合計特殊出生率1.24と対比しても、大きく落ち込んでいることは政策的失政である。知事は率直に認めますね。

今年度は平成の大合併から丁度20年に当たります。地方に行く程、農・漁村部の過疎、人口減少が特に酷く、買い物ができるお店が無くなり、交通手段もなく、コミュニティを形成出来ない地域もあります。仙台が人口減少を食い止める東北のダム機能とはならず、東京への人口流出が止まらない。最大の要因は何か、伺います。

- ① それでは具体的に伺います。自然増に向けた対策でR7年の主な取り組みは約9.4億となっているが、新規は男性育休取得奨励金2100万だけであり、内3億1700万は少子化対策支援市町村交付金になっているが前年度とほぼ変わらず、重点でも何でも無いでもないではないか
- ② 社会増に向けた対策でR7年の主な取り組みは、44.5億、内、40億は企業立地促進奨励金。兎に角、企業に来てもらう呼び込み型の従来のパターンになっており、全く新鮮味がないがどうなんですか
- ③ 少子化対策の希望ある『要』になる目玉政策がないではないか。例えば学校給食費無償化とか、乳幼児医療助成の年齢引き上げとか、若者定住対策など思い切った施策を求めたいがどうか

(2)次に重点項目、DXについて伺います。

暮らしと産業、そして、行政のDXに約10億円計上しているが、デジタル身分証アプリを促進するための3000円ポイントのバラマキ、産業・地域のDXは従来やってきたもの、行政のDXも新しいものはなく、内向きの県庁内事務の効率化の印象になっているがどうか

(3)次に、知事が最も力を入れる半導体企業の誘致と育成ですが「みやぎシリコンバレー形成支援事業として予算が計上されています。

- ①昨年度、宮城大衡に台湾半導体企業 PSMC が進出する計画が頓挫した中で、知事は名誉挽回とばかり前のめりになっているのではないかと
- ② 新しい半導体企業の誘致を目指す当てはあるのか
- ③ ここは一度リセットし、冷静な見直しが必要ではないかと
- ④ ところで、台湾 PSMC と SB I ホールディングスが2023年 10 月末に宮城への進出を表明してから 1 年足らずに事態は急転し、昨年 9 月27日白紙に。マスコミは「知事の期待はもろくも崩れ去りました」と報道。ところが、台湾 PSMC は、宮城移転を断念した前日の 9 月 26 日インド西部に工場建設でインド大手財閥傘下の企業と合意。日本での EV 電気自動車の需要失速が背景と報道されているが、宮城に本当に進出つもりがあったのかも疑問です。知事、おかしいと思いませんか。
- ⑤ まずやるべきは、物価高や資材高騰などで、宮城の大半を占める中小企業や水産加工業の苦悩が続いている。その分野の対策に力を入れるべきではないか。また、宮城の基幹産業である農林水産業にこそ思い切った予算を充てるべき、1 兆円予算の 4.7%では話にならないがどうか

(4) 二重債務問題にかかる買取債権の返済について

①東日本大震災から 14 年を迎えようとしていますが、地元中小企業の実態は大変な状況に置かれています。毎年、石巻市と地元県議会議員との行政懇談会や石巻商工会議所の会頭挨拶でも必ず出されるのが「二重ローン問題」の解消です。そのためには機構に買い取ってもらった債権を買い戻し、返済しなければなりません。先行した宮城産業復興機構では買取件数143件でしたが、完了が136件で内、法的破綻8件、私的整理8件で、支援継続中が7件までとなっています(返済期限10年)。

一方、国の震災再生支援機構は返済期限15年ですが、宮城県の買取件数346件で完了が164件、支援継続中が182件となっています。コロナで打撃を受け、ゼロゼロ融資の返済もあり、借入業者は四苦八苦との声が寄せられているが、県の認識を伺います。

②震災再生支援機構の買取件数346件中、石巻市は109件もあり、気仙沼市、塩釜市、仙台市などが多く中小規模が大半です。海水温上昇で採れる魚の減少と魚種の変化は正に「天災」とも言うべき事態ですから、事業者からの相談には返済猶予や支援期間の延長を国に強く求めるべきと思うがいかがですか

(5) 養殖業環境変動緊急対策事業について

海水温上昇に伴うホタテやホヤ、カキなどの新しい対策として1億9600万が計上されたことは良かったと思います。補助率3分の2で自己負担が少なく好評なのですが、補助上限額が2000万以内です。

仮に1000万として支所単位で20グループが借りると予算が終了となります。その場合は補正予算で対応するのですか。

(6) 宿泊税導入事業について

①各地で2回目の説明会を開催しているが、事業者の反対を押し切って導入した宿泊税への理解は深まっているのか

②宿泊税の財源活用について、事業者の意向はどう反映されるのか

③導入時期の変更を考慮すべきではないか